

地域活動と行政まちづくり単位からみた地域の自律的運営の課題と可能性
—札幌市まちづくりセンターを事例として—

Issues and Possibility toward Self-regulated Management of Area, Focused on Local Activities and Administrative Community Renovation Unit
—In Case of Community Design Center in Sapporo City—

藤井良彦* 小林英嗣** 石田準***
FUJII Yoshihiko* KOBAYASHI Hidetugu** ISHIDA Jun***

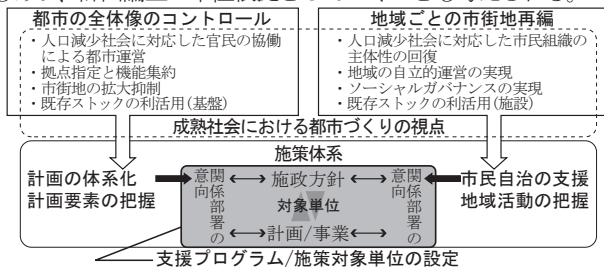
Abstract: To achieve the efficient city management as well as the reorganization of civil society, the linkage between a material reorganization measure and a social reorganization measure is important. Based on the linkage between a support measure and a renewal measure of maintenance, this study aims to examine a support program/unit toward the rebirth of a community and the promotion of the efficiency of city management. As a result of this research, the following became clear. [1: The local characteristic of Sapporo City seen from city structure and local activity], and [2: The task towards the linkage between a support measure and a renewal measure of maintenance]. Furthermore, based on these points, the support program was examined toward the rebirth of a community and the promotion of efficiency of city management.

Keywords: Social Governance, Self-Regulation, Unit, Area Management, Community Design Center

市民社会 自律的運営 地域単位 支援単位 地域運営 まちづくりセンター

1. 研究の背景

人口減少と高齢化を背景に、市街地の縮退と市民社会の構築に向けた、地域社会の再編と効率的な都市経営を両立させる論理が必要とされてきた。その際、都市の全体像のコントロール/地域毎の市街地再編という二つの視点と、物的再編施策と社会的再編施策の連動が重要となる。しかし、物的数的な設定に基づく従来の計画論と、目指すべき地域生活像の実現に向けた、人間同士の関係性や活動意欲という主体性に基づく組織論とが、乖離したままに別々の施策が実施される例が多く、二つの論理の連動に向け施策を体系化していく必要性が生じている(図1)。また、支援効率やその効果を考える上では、物的整備を目的としないテーマ活動においても、活動対象とする地域単位と必要な支援内容を照らし合わせ、効果的な支援単位を設定する必要もあり、計画論上の単位根拠としていくことも考えられる。



2. 研究の目的と方法

そこで本論では、①文献整理(一般刊行物)¹⁾と既往研究(論文)²⁾より、市民社会の概念的構図と、成熟社会における計画要素を整理し、地域社会再編に向けた視点を把握する。②コンパクトな市街地の実現と、地域毎の具体整備内容を市民活動との連携を通じ設定することを、総合計画にて明示した札幌市を事例に、①の視点に基づき文献整理(一般刊行物)¹⁾ヒアリング(補注)⁽¹⁾より、計画体系と都市構造を整理する。③87カ所のまちづくりセンター(以下、まちセン)へのアンケート調査結果(補注)⁽²⁾を①の視点を基に整理し、地域活動の支援実態を把握する。④さらに、②③での分析結果を基に、札幌市の地域特性を図示すること、及び地域活動と地域単位の変化に着目した支援施策/支援単位を検討すること、を目的とする。

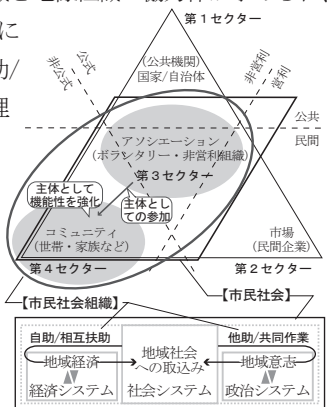
* 非会員・相互住宅株式会社
** 正会員・北海道大学大学院工学研究科教授、工博
*** 非会員・北海道大学大学院工学研究科修士課程

Sohgo Housing, Inc. M. Eng.
Prof., Faculty of Engineering, Hokkaido Univ., Dr. Eng.
Master's course, Graduate school of Eng., Hokkaido Univ.

3. 市民社会の概念/成熟社会における計画要素

3-1. 市民社会の概念/市民社会組織の位置づけ

財政学的見地に立つ神野等の指摘(一般刊行物)¹⁾により、人口減少社会において目指すべき市民社会構造と、市民組織が有する二つの機能が示された(図2)。地域の自律的運営を実現していく主体として、非営利組織と地縁組織の協力が求められ、その機能として他助/共同作業による地域意思の管理運営と自助/相互扶助による地域経済の管理運営が求められる。



3-2. 市民組織の類型

卯月による整理(一般刊行物)¹⁾をもとに、市民組織に含まれる多様な組織を活動内容、活動対象地域/サービス享受者の限定性、テーマの専門性に

より再整理した(表1)。従来の

表1: 市民組織の類型とその性質

組織類型	組織類型		
	地縁型住民組織	テーマ型地縁別住民組織	テーマ別市民活動組織
具体形態	自治会/町内会	コミュニティ協議会 住区協議会 まちづくり協議会	社会福祉協議会 サイクル推進協議会 みらい・形産協議会
活動内容	地域の相互的役割、行政事務の補完機能、組合内会等の重層的組織も有り	コミュニティの運営管理、ハード改善を目的としてスタートしたが次第にテーマに広がりが生じている	特定テーマにおいて、自治体と個別組織との協働や連携、連携調整の役割を果たしている
活動内容	地域間の地縁性に依らない。特定テーマに特化しており、コミュニティビジネス実施の例もある		
地域性の限定性	限定的で重層も無く、行政区域全体を網羅しているとは限らない(高)	地域を限定し、重なることはないが、行政区域全体を網羅しているとは限らない(高)	一般的には明確な区域はない。重なりも生じている。(低)
活動内容	組織構成員が相互に助け合う自助組織の性格が強い(高)		個人の自発性に基づき人が集まった結果の組織であり、そのサービスの享受者は不特定多数である。他助組織の性格が強い(低)
活動内容	集まることそれ自身が目的の一つであり、帰属集団としての性格から、専門性は低い(低)		特定の目的の基に、個人が自発的に集まった結果の組織なので、機能集団としての性格から専門性は高い(高)

表2: 成熟社会における計画要素と都市構造の対応

計画要素	具体項目	都市構造				計画理念/地域の限定性
		歴史	地理	交通	計画/土地利用/産業/居住	
自然環境	農地、菜園、緑地、河川、遊歩道、樹林帯	●	●	●	●	アイデンティティの保存/改修/育成 (低)
物的要素	オーブンスペース、公園、道路、歩行者道路、施設内空地	●	●	●	●	ストックの利活用/意味役割の付与 (高)
環境要素	小学校、住宅、公共施設、商業施設、タウンセンター、歴史的資産の保護・保全、景観規制	●	●	●	●	サステナビリティの担保 (高)
経済要素	経済開発、商業・産業育成、クリエイション支援資金	●	●	●	●	都市間競争力育成/地域自律性の向上 (高)
社会的要素	利便性、生活の質の向上、コミュニティ意識形成、コミュニティサービス、教育、青少年育成、防犯・安全性、環境共生(サステナビリティ)、コミュニティの維持	(総合的関係性/コミュニティの背景) 背景的影響				都市間競争力育成/地域自律性の向上 (高)
		人口動態/人口構成 + 市民社会組織の活動状況				地域性/独自性/自律性の獲得に向けた質の向上/社会システムの強化/連携対象組織/活動テーマの性質に合わせた限定性 (高)

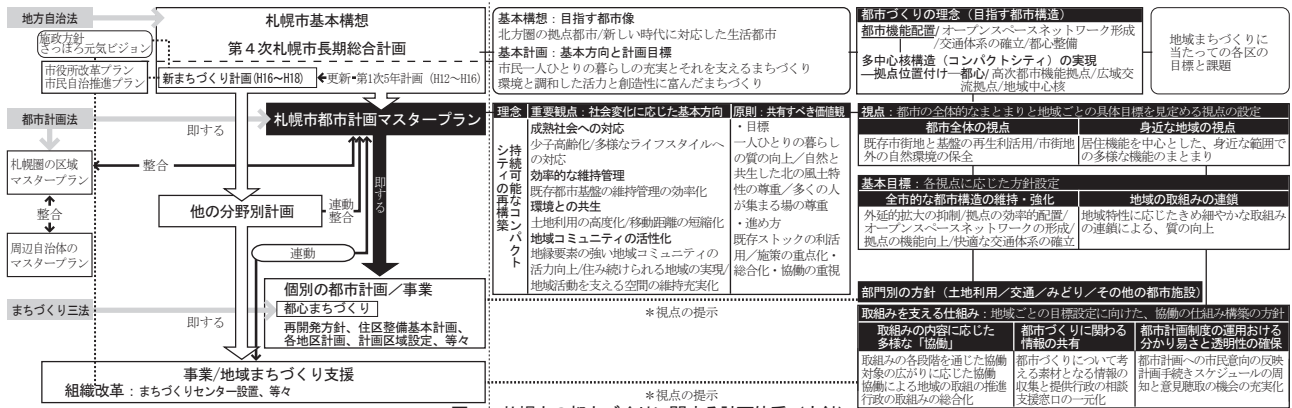


図3: 札幌市の都市づくりに関する計画体系 (方針)

表3: 計画の拠点地域の物的・社会的要素

高次都市機能拠点	札幌ドーム周辺	札幌テクノパーク	大谷地流通業務地	東札幌	苗穂	北海道大学周辺	芸術の森周辺	定山溪	広域交流拠点	麻生/新琴似	手稲	厚別町/都心	※社会的環境要素に 関しては、人口動態 人口構成等の数的 データのみ記載
交通	地下鉄接続 大型スポーツ施設	(公) 無し	*中心核隣接 流通拠点	(公) 無し	*都心徒歩圏内 コンベンションセンター	(公) 沿線 大学施設	(公) 無し 芸術/文化施設	(公) 無し 保養/観光施設	隣接市間広域カバ 大規模商業施設集積	隣接市間広域カバ 大規模商業施設集積	隣接市間広域カバ 大規模商業施設集積	隣接市間広域カバ 大規模商業施設集積	※社会的環境要素に 関しては、人口動態 人口構成等の数的 データのみ記載
公共交通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宅地傾向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特化産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
就業業種	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
安定性	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地域中心核	琴似	真駒内	北24条	業前	大谷地	ターミナル	白石	理岸	月寒	宮の沢	緑路	清田	
交通	隣接市間広域カバ 大規模商業施設集積	隣接市間広域カバ 大規模商業施設集積	区内カバ/端部端部 複合施設集積	区内カバ/端部端部 商業集積低い	ターミナル 大規模商業施設集積	ターミナル 複合施設集積	商業集積低い	商業集積低い	複合施設集積	(公) 沿線 商業集積低い	(公) 沿線 商業施設少ない	(公) 無し 大規模商業施設集積	*近隣住区整備型
公共交通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宅地傾向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特化産業	サービス/小売	—	サービス/小売	一定に高い	一定に高い	一定に高い	建設業	一定	建設業	一定	建設業	高い	
増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
就業業種	事務	販売/サービス	事務	一定	一定	一定	一定	一定	事務/販売/サービス	一定	農林/生産	農林/生産	
構成	一定	一定	一定	一定	一定	一定	一定	一定	一定	一定	一定	一定	
安定性	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

図4: 札幌市の都市構造と人口動態

地縁組織、具体テーマに特化した地縁組織(以下、テーマ地縁組織)、地縁性に依らない目的別に組織化した集団(以下、テーマ組織)に大別され、3-1で示した機能の強弱が把握できる。

3-3. 成熟社会における計画要素と都市構造の関係性

既往研究(論文²⁾)により、成熟社会における近隣計画が考慮すべき計画要素として、物的要素と社会的要素の二側面があることが示された。加えて都市構造を捉える為の項目/地域の限定性との関係性を整理する(表2)。地域コミュニティの状況は都市構造から数的に把握することは困難であり、地域での活動状況を捉える必要があることが考えられる。

4. 札幌市の計画体系/都市構造

4-1. 計画体系

第4次札幌市長期総合計画において、全体像としてコンパクトな市街地を目指し、地域活動との連携を通じた具体整備項目の策定が掲げられた。都市の機能集約拠点も位置づけられ、具体的に地域も指定されている。札幌市都市計画マスタープランもこの内容に即しており地域別構想は示されていない(図3)。

4-2. 都市構造

地理的要素と市街地形成過程を合わせ見ると、南西の山間部と南北に走る河川/現在のJR軌道/旧街道をベースとした主要道路が市域内の基本境界として見て取れる(図4)。

交通と市街地傾向や計画的拠点地域での物的/社会的要素を合わせ見ると、地下鉄の存在が都市機能の集約状況と関係が深いことが見て取れる(表3/図4)。

市街地基盤と社会増加率を合わせ見ると、既成市街地では人口流入が一様に見られる。拡大市街地では人口減少/増加が地域毎に異なり、新規の開発に応じた増加地域も飛び的に存在する。これら両地域での状況は、民間業者による突発的な開発の結果という見方もできるが、都心居住者の増加傾向と、居住選択意向の多様化の現れと解釈でき、今後もこの傾向は強まること予想される(図4)。

さらに、既往研究(論文²⁾)と合わせ見ると、既成市街地内の拠点地域での新旧住民の混在によるコミュニティの弱体化、拡大市街地の多くの地域での高齢者問題、調整区域での土地利用の混乱、公的住宅地/工業団地等の土地利用制限との関連が強い地域の機能転換が課題として挙げられる。

5. 札幌市のまちづくり支援(まちづくりセンターの実態)

5-1. 行政の組織体制の変化

札幌市では首長の交代に合わせて従来の連絡所(補注³⁾)を、まちセン(補注⁴⁾)に改編(名称変更)し、市の部局体制も改編した(図5)。多岐にわたるまちづくりの分野(補注⁵⁾)を視野に入れ、地域内の組織の活動を連携させ、新規の協議会を設立し、

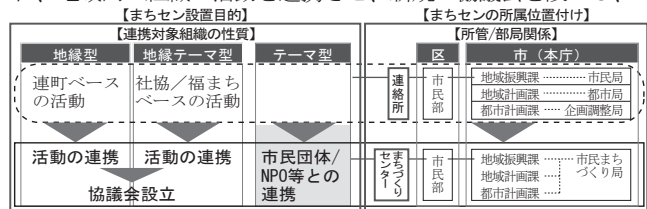


図5: 連絡所からまちセンへの改編に伴う組織体制と目的の変化

さらに各種市民組織との連携を目指している。しかし、目的変化に応じたスタッフの拡充、権限の強化には至っていない。

5-2. 札幌市のNPO団体の設立状況

活動分野の内訳をみると、テーマ組織の取組みが福祉/教育/子供育成の分野に特化していることが把握できる。事務所設置地域は活動対象地域を示すわけではないが、既成市街地を有する区に多い現状からは、都市構造上のアクセス性が高い地域にテーマ組織の構成員が集まりやすいことが伺える(表4)。

5-3. まちセンの主体性の強弱

まちセンへのアンケート結果(補注)⁽²⁾から、総体として、連絡所時代から続く地縁組織の事務作業援助から脱していない例が殆どであることが判明した。さらに、3-2の類型に基づき、連携組織の性質ごとに整理した(図6)。テーマ地縁組織との連携は、社会増加率の低い地域において特徴的であると言える。しかし、テーマ組織との連携が強い地域との重複は少なく、地域の地縁社会にテーマ組織が入り込みにくい傾向が考えられる。

5-4. 地域ニーズ

アンケート回答からは、まちセンが企画運営などに直接的に関わらないものの、テーマ地縁組織による主体的活動も把握できた(図7)(補注)⁽⁶⁾。福祉活動では5-3の結果とは若干異なるものの、やはり社会増加率の低い地域との関連が見られる。さらにストック利用状況は、周辺域ほど河川等の自然要素を対象としたものが多く、都市型公園の利用等も見られた。

5-5. 特徴的な地域活動の事例から見られる傾向

5-4で着目したまちセン(地域)に対するヒアリングから、以下の活動特性が挙げられる(図8)。

1) 活動テーマ設定の着目点

地域活動の担い手不足が地域課題である場合が多い。中でも要因がコミュニティの結束力の弱体化である場合は、組織構築からの展開が見られ(北区/厚別区)、活動テーマを地域の安全安心や、福祉活動に据えることが多い(元町や図7の地域)。また、地域の立地に応じたテーマ設定も見られる(西野)。

2) 活動テーマとストック利用に応じた単位意識の変化

物的ストックを利用、あるいは検討項目とする活動では、ストックの性質に応じた活動単位の拡大が見られる。対象利用者を全市域に持つ施設(以下、都市型施設)

や自然要素(河川/山地)に近接する地域(琴似/芸術の森/西野)では、施設/自然利用者が全市的に広がる性質から、また対象利用者を特定地域に持つ施設(学校校舎等)を利用する際に、活動テ

マを文化/芸術等におく地域(琴似/曙/芸術の森)では、テーマ自体が多様な価値観を持った人の交流に価値を求める性質から、両者共に他の地域の人を招き入れる傾向が見られ、活動者の受け入れ単位が現状の地域単位から拡大していることが伺える。

さらに、道路や河川などのネットワーク性をもつストックを利用した活動の場合は、共有意識から隣接地域と連携する傾向も伺える(平岸-中の島/簾舞-定山溪)。また、逆に高齢者対象の活動の充実を図る際には単位町内会との直接的な関わりが、子供の安全安心に関する活動の場合には小学校区というより細やかな活動単位の設定が重要だとする意向も見られた。

以上より、以下の地域単位の変化が考えられる。

・利用ストックの単位性による変化

地域活動がストックを利用する場合には、ストックが有する単位性により、活動対象単位は変化する。

・テーマ特性に応じた参加者の対象単位の変化

文化/芸術/教育といった人材交流を促進するテーマを選択する場合、人材交流による創造を求める性質から、活動参加者の受け入れ単位は拡大する。

・テーマ特性に応じた活動対象単位の変化

高齢者介護/安全安心といったテーマを選択する場合、サービス享受者の限定性が高くきめ細かい対応を求める性質から、活動対象単位は縮小する。

6. 都市構造と地域活動から見た地域特性と行政意向

活動支援単位を利用した計画単位設定を検討する際には、地域の典型的特性を面的に把握することが重要と考えられる。4~5の分析を基に都市構造と地域活動から見た地域特性を図示し、市の地域計画/地域支援の両部門の、現段階での意向を把握する。

6-1. 地域特性

地域特性の面的な把握に向けて、3で示した視点に従い計画要素と組織活動状況を考慮しつつ、4-3、5-3~5の分析から20のゾーンに類型し(補注)⁽⁷⁾、5-5の地域単位変化が見られる地域と、行政意向の反映が強い地域を合わせて図示した(図9)。

a~iの地域では、計画基盤や自然要素を背景とする、物的要素に起因する地域特性が強く、特に自然的要素や土地利用に対する規制状況、それらを背景として立地する都市型施設/地域活

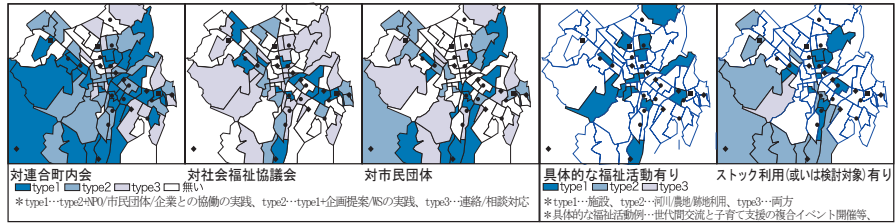


図6：まちセンの地域との連携の強弱

図7：アンケート回答から見る地域状況

表4：札幌市のNPO法人の設立状況

活動分野と登録数	事務所数
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	240 中央区 151
社会教育の推進を図る活動	175 北区 56
まちづくりの推進を図る活動	154 西区 45
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	113 東区 42
環境の保全を図る活動	92 中央区 41
災害救助活動	16 白石区 37
地域安全活動	22 南区 24
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	56 手稲区 13
国際協力の活動	65 厚別区 14
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	15 中央区 151
子どもの健全育成を図る活動	139 手稲区 13
情報化社会の発展を図る活動	27 厚別区 14
科学技術の振興を図る活動	22 中央区 151
経済活動の活性化を図る活動	45 中央区 151
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	53 中央区 151
消費者の保護を図る活動	13 中央区 151
前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	149 中央区 151
	総数 439

* 既成市街地を持たない区

計画要素	センター名(地域)								
	厚別区/北区(札幌)	元町	琴似	曙	芸術の森	西野	御影/石山/藤野/定山溪	平岸/平岸南/豊平/中の島	
物的要素	「景観保全」								
空間的要素	「公園施設/緑地/河川/山地」								
社会的要素	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用/都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」	「駅前広場/商店街/商店街/商店街」	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」	「都市型公園施設利用/都市型公園施設利用」
コミュニティ要素	「民間団体の参加により地域課題の活性化を図りたい」	「小学生校舎の施設利用...」	「市民団体の呼びかけで協賛会設立」	「市民団体の呼びかけで協賛会設立」	「市民団体の呼びかけで協賛会設立」	「市民団体の呼びかけで協賛会設立」	「市民団体の呼びかけで協賛会設立」	「市民団体の呼びかけで協賛会設立」	「市民団体の呼びかけで協賛会設立」

図8：組織化/テーマ特化/ストック利用の見られる地域活動

凡例：ニッコ地域での認識課題 ◯具体的な展開
 * 「内」は今後の展開意向

動の展開が、地域毎の差異を生じていると考えられる。

j~tの地域では、旧村集落が入り混じり高齢化と新規住民流入を背景とする、社会的要素に起因する地域特性が強く、地域活動の展開状況とその内容が多様である。中でも5-5で抽出された地域である i ii vi vii では、地域活動にテーマ組織の介入が見られ、q/t/k/mゾーン内の地域単位は変化動向を示しており、単位再編の可能性を有していると考えられる。

6-2. 行政意向

行政の意向を1)単位性2)支援再編で整理する。

・地域計画部門(地域計画課) 1)今回の設定は計画単位として検討するには規模が大きいという認識。2) vii以外に積極的に介入する地域は模索中だが、vii内のまちセンの連携は必要。

・地域支援部門(地域振興課) 1)支援内容/単位の再編議論より、スタッフ拡充/権限の付与/本庁-区-センターの構図から生じる課題の解決などの、現状体制の整備がまず求められるという認識。

2)テーマ組織の活動把握を進めている段階。地域の優先テーマが福祉/安全安心等で主体育成が第一の目的であるという認識。

7. 総括-地域の自律的な運営に向けた課題と可能性

本研究にて明らかとなった点、そこから見いだされる検討が今後必要な項目を整理し、項目に応じ支援施策の内容と単位性を検討する(図10)。

7-1. 支援施策再編へ向けた必要検討項目

①都市構造と各地域の関係(4章) 市街地形成過程から見いだされる基本境界と、計画基盤の有無(補注)⁽⁸⁾、市内の人口流動/産業立地との関係が見られた。

②地域活動の展開内容に応じた地域単位(5章) 利用ストックの持つ単位性による活動対象単位の変化、活動テーマに応じた活動参加者に対する地域の解放度合いの変化が見られた。

③テーマ型組織の地域介入状況の改善(5章) テーマ組織の地

域への介入が地域活動の活性化に有効であることが伺える。しかし、介入のし易さは地域社会の閉鎖性に依るところが大きい。

④地域特性を考慮した支援体制(6章) 都市構造と地域活動を合わせることにより今回検討した地域特性の境界は、施政体系上存在する区の境界とは必ずしも一致しない。計画論的施策は区ではなく、本庁業務であるとの認識が高い現状を考慮すると、地域活動から整備策定までを繋げた展開を目指す意味では、区の末端機関としてのまちセンの位置付けを再検討する必要もあると考えられる。

7-2. 総合考察-支援施策/単位の再編に向けた考察

・市街地再編誘導を考慮した支援施策(←①) 福祉等のソフト支援と基盤整備を関連づけ、計画的拠点地域への集約誘導を図る施策体系を構築することで、現状での都心回帰動向と地域活動の活性化を利用した、コンパクトな市街地実現を誘導する。

・地域単位の再考(←②) 活動地域が選択するテーマ性質に対応したストック利用を、隣接したまちセン間での相互連携を通じて展開し、支援地域単位の集約化を図ることで、計画単位/区域の設定根拠とその内容を検討する。また、活動組織の性質に応じ、地域外からの参加を促進し受け入れ単位の拡大化を図る。

・支援メニューの再考(←③) 連絡所機能は残しつつも、物的整備に向けたきっかけや、自律的な活動展開の支援を地域に提供する。資金援助や専門家派遣等の事業制度の整備、テーマ組織の地域への仲介を推進する。

・支援体制/組織目的の再考(←④) 部局間連携を目指す上では、地域支援の末端機関であるまちセンとしては、各部局スタッフの常駐や民間組織の取込みも視野に入れる必要があり、現状の地域毎のまちセンとは別の組織の設立、地域単位の再編に応じた既存のまちセンの集約化も検討していく必要があると考えられる。

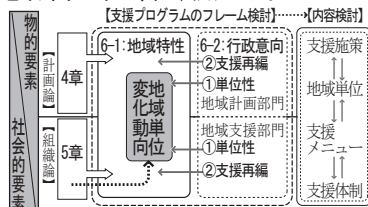


図10: 4~6章と7章の対応関係

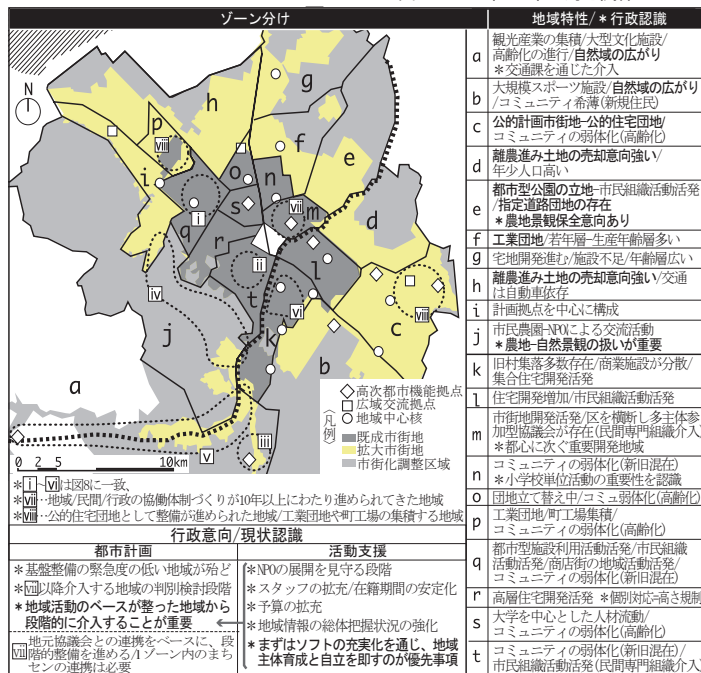


図9: 都市構造と地域活動から見た地域特性と行政意向

<補注>

- 1) 札幌市地域振興部振興課、札幌市都市計画部地域計画課、まちづくりセンター所長(大通/札苗/元町/あいの里/琴似/曙/芸術の森/石山/定山溪/平岸)、へのヒアリング。
- 2) アンケート方法と集計結果の数値的内容は、石田準、小林英嗣、藤井良彦「まちづくりセンターの活動実態と地域特性との関連性からみた今後の方向性(札幌市を対象として)」(2005)を参照。北海道大学大学院工学研究科都市空間計画学分野における研究。2006年度の建築学会大会論文梗概集に掲載予定。
- 3) 地区住民組織の振興、地区住民福祉活動の支援、住民票等諸証明の取次ぎ、地区に係る市民要望等の収集、市からの連絡等の周知、併設地区施設等の管理、を主な業務としていた。
- 4) 従来の業務に加え、住民組織等のネットワーク化支援、地区のまちづくりに関する施策等の企画及び推進に係る調整、地域情報の交流等に取組んでいる。
- 5) 札幌市では第4次長総策定時に「環境整備/産業/安全安心/福祉/教育」の項目と「支援体制の整備/社会意識啓発」がまちづくりの分野として確認された。
- 6) 支援連携内容の選択回答にて、企画運営に関する項目を選択したものを、主体的な関わりを意識しているセンターとした。
- 7) 都市形成史より、JR/河川/街道、での分割→既成市街地/拡大市街地/調整区域での分割→行動計画等の充実が見られる都心を分離→社会増加を根拠に、既成市街地をさらに分割→公的住宅地である厚別区との分離→土地利用の混乱が生じている西野→藻岩近辺を分離→新規住宅地で若年層が多く、活動も独自であるあいの里を分離→高齢化が激しいが周辺地域で議論を重ねる定山溪～石山を分離。
- 8) 現在計画単位や計画対象区域を明確に持つ市街地は、住区整備基本計画適応地域/都心/地区景観を策定された特定地域のみである。基本的に既成市街地は計画単位を持たない。

<参考文献>

- 1) 神野直彦/澤井安男編著「ソーシャルガバナンス」(東洋経済新報社2004)、卯月盛夫「まちづくり読本-第三章」(ぎょうせい2002)、「自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択」(日本都市センター報告書2002)、第4次札幌市長期総合計画(平成12年策定)、札幌市都市計画マスタープラン(平成15年公開)、札幌市住区整備基本計画(昭和48年策定)、札幌市市民自治推進プラン(平成16策定)、新札幌市史、札幌市の地域構造(平成16年度地域統計報告書)
- 2) 留目峰夫・小林英嗣・小篠隆生(2000)「地域生活拠点の再編プログラムに関する考察-札幌市(篠路地区)を事例として-」日本建築学会大会学術講演梗概集(2000年F-1分冊)→p. 485、木田佳仁・小林英嗣・瀬戸口剛・小篠隆生・佐藤孝之・松岡佳秀(2001)「成熟社会に対応した住環境の維持・管理・改善計画の視点と内容-その3-パブリック・オープンスペースを媒介とした住環境整備のプログラム(札幌市)」:日本建築学会大会学術講演梗概集(2001年F-1分冊)→p. 265、梅津学・小林英嗣・川原田有香・石井由(2003)「市街地調整区域の類型的特性と土地利用意向(帯広圏、旭川圏、札幌圏)-都市縁辺部の土地利用計画論その1-」:日本建築学会大会学術講演梗概集(2003年F-1分冊)→p. 591